

## 科学審議会、第13期がスタート

## 次期科技・イノベーション基本計画に向けて議論

文部科学省は3月27日、科学技術・学術審議会の総会を対面とオンラインのハイブリッド形式で開催した。今回、第13期となって初めての会合で、会長に大野英男氏(東北大学前総長、東北大学総長特別顧問)、会長代理には上田輝久氏(株島津製作所代表取締役会長)を選出した。いずれも再任となる。

冒頭、大野会長があいさつし、「科学技術は社会を豊かにするとともに、各国では競争力の中心に位置付けられている。科学審で議論されることは日本の将来を決め、かつグローバルな中で日本の立ち位置も決めることとなるだろう。特に、次期科学技術・イノベーション基本計画について策定に向けた議論が始まっており、我々としては科学と技術、そして学術の現場の在り方などの意見を計画にインプットしていく。その役割がこの総会にはある。皆さまのお力添えと積極的な参加をお願いしたい」と語った。

政府は5年ごとに、科学技術・イノベーション政策の方向性を示す「科学技術・イノベーション基本計画」を策定している。現行の第6期基本計画が2025年度で終了するため、次期基本計画(2026〜2030年度)の策定に向け、現在、文科省や内閣府、総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)を中心に審議が続いている。

世界の安全保障環境が厳しさを増す中で、



研究力強化に向けた議論が行われた科学審総会(文科省3階特別会議室)

先端科学技術を巡る主導権争いが激化している一方、日本の相対的な研究力は低下し、また、エコシステムの形成も遅れている。次期基本計画の策定に向けて、政府は昨年末から検討を開始。昨年12月、CSTIに諮問を行い、CSTIの下に設置された基本計画専門調査会において検討が進められているが、今年夏ごろに中間とりまとめ、来年3月までに閣議決定したい考えだ。

科学審の議論も次期基本計画に反映される。増子宏文部科学審議官は「科学技術・イノベーションは、社会課題の解決や経済成長の源泉となるもの。現在、政府内では第7期の基本計画を策定すべく検討に入っている。来年3月までに新しい基本計画を閣議決定するという段取りであるため、この総会でもさまざまな観点から忌憚のないご意見をたまわりたい」と語った。

この日の総会では、文科省が研究力強化に向けた今後の取組の方向性について説明。①多様で豊富な「知」を得るエコシステムの強化②エコシステムの主役となる科学技術人材の育成・活躍促進③我が国の研究活動の戦略的国際展開④我が国の自律性・不可欠性を確保する、経済安全保障に係る研究開発等の推進⑤「知」の価値化——といった施策に取り組むという。会長代理の上田氏は5つの施策について理解を示した上で、「これをどう具体化するかが重要。今後、ロードマップを作っていくことになるだろう」と話した。

## 第13期科学審における主な検討事項

- 研究開発課題評価等の検討・実施
- 日本食品標準成分表の次期改訂への検討
- 学術研究の振興方策についての検討
- 第4期海洋基本計画等を踏まえた海洋科学技術の推進に関する検討
- 地震火山観測研究の推進
- 技術士制度改革についての検討
- 基礎研究の振興に関する検討
- 先端研究施設・設備・機器の整備・共用・高度化及び共通基盤技術の開発についての検討
- 研究成果の普及・活用の促進、地域が行う科学技術の振興等に関する検討
- ライフサイエンス分野の研究開発における生命倫理及び安全に関する法律、指針等に関する検討
- 多様な研究大学群の形成に向けた検討
- 科学技術分野の国際戦略の議論
- 情報科学技術及び研究DX・オープンサイエンスの推進に関する検討
- 今後の科学技術・人材政策の基本的方向性に関する検討